

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

		整理番号	1000
事業名	住宅耐震改修工事費補助金	予算科目	会計 一般会計・1 款 土木費・8款 項 住宅費・6項 目 住宅管理費・1目
担当部課名	都市整備部 都市計画課		
電話	0799 - 37 - 3016		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	市住宅耐震改修工事費補助金交付要綱
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__	
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番__【安全】	
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 旧耐震基準により市内に建築された、耐震性の低い住宅の耐震改修の促進		対象人数(人) 6,340
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 市内に昭和56年5月31日までに着工され、診断の結果、安全性が低いと判定された1戸建て住宅所有者(住宅部分が1/2以上の併用住宅を含む。)が行う耐震改修工事に対し補助することにより、耐震化の促進を図り入居者の安全と、併せて隣接住宅等への被害も軽減する。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 市内に昭和56年5月31日までに着工され、診断の結果、安全性が低いと判定された1戸建て住宅所有者(住宅部分が1/2以上の併用住宅を含む。)が行う耐震改修工事に対し補助する。 改修工事費用 補助金額 150万円未満 20万円 150万円以上300万円未満 25万円 300万円以上 30万円		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 近い将来に発生すると予想・危惧されている南海・東南海地震による被害を軽減するため、平成18年度から兵庫県が実施している補助制度に加え、市が追加で補助することにより、住宅所有者の負担の軽減を図り、更なる耐震化の促進のため、平成20年度から実施している。 また、兵庫県では、平成21年度からの3年間に限り、補助金を従来の上限60万円に20万円上乗せし80万円とすることで、耐震化の促進に努めている。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )		
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 20 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から			

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	戸建て住宅耐震改修工事費補助				指標単位 戸
	指標説明 (指標算出 方法等)	補助予定戸数：20戸/年 耐震改修工事費補助(20～30万円)×20戸=500万円				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標値			20	20	20
	実績値			4	3	
	達成度(%)	-	-	20.0	15.0	-
目標値設定 の考え方	改修工事費240万円とした場合 240万円-県補助60万円(平成21～23年度は20 万円上乘せあり)-市補助25万円 差引自己負担額=155万円(135万円) 補助率 35% (44%)					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	直接事業費 (千円)	0	0	1,050	850	5,000
	住宅耐震改修工事費補助金			1,050	850	5,000
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	0	0	1,050	850	5,000
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	335	338	338
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2
	事業量1(事業に要した日数)			12	12	12
	事業量2(事業に要した人数)			1	1	1
年間経費([A]+[B])	0	0	1,385	1,188	5,338	
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	0.0	0.0	218.4	187.4	842.0	
経費に関する 補足説明	改修工事費 150万円未満 20万円 150万円以上300万円未満 25万円 300万円以上 30万円					

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
達成度	目標達成度	%	-	-	20.0	15.0	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 平成20年度に制度を新規導入したが、耐震診断で耐震性が低いと判定されても、改修工事を実施する住宅所有者は少ない。						自己評価 (5点評価)
							1
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 県・市それぞれに補助制度を設けているが、改修実施件数が少ない。これは、改修工事費に改修に伴うリフォーム費用も加わり全体費用が多額となり、実施に踏み切れないか、改修よりも建替を検討しているのではないかとと思われる。						自己評価 (5点評価)
効率性	事業単価	円	0.0	0.0	218.4	187.4	842.0
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 実施促進には補助金の増額が有効と考えられるが、個人資産への直接補助であることから慎重な対応が求められる。						自己評価 (5点評価)
							2
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地震により建物が倒壊すると、居住者の安全確保はもとより避難路の阻害や地震火災に対する消火活動に支障をきたすことから、公共の安全性の観点からも住宅の耐震化工事は必要である。						自己評価 (5点評価)
							3
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 事業実績は少ないものの、安心・安全性の観点からも住宅の耐震化工事は必要で、今後も引き続き普及啓発に努め、耐震化を促進していく。						<div data-bbox="821 1541 1388 2116" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	市広報紙、ホームページ、CATV文字放送、啓発用パンフレット等で制度の利用促進を図りつつ、現状維持で実施する。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
	中止の場合は、住宅の耐震化が遅延することにより、住宅の損傷や倒壊、及びそれらに伴う障害の軽減が図れない。	